



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月29日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 副本部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6864-3650

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,822	12.3	1,495	150.3	1,520	140.8	784	
2019年3月期第2四半期	17,655	9.3	597	150.5	631	152.2	359	185.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 757百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 487百万円 (96.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	32.97	
2019年3月期第2四半期	13.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	53,680	35,470	66.1
2019年3月期	54,443	36,538	67.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 35,470百万円 2019年3月期 36,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		15.00	25.00
2020年3月期		15.00			
2020年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	10.1	2,000	7.8	2,050	8.2	1,850	24.0	77.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年10月29日)公表いたしました「業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	23,900,000 株	2019年3月期	23,900,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	95,484 株	2019年3月期	134,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	23,782,326 株	2019年3月期2Q	27,258,474 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年10月29日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の動向など、海外経済の不確実性への懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや、雇用環境・企業収益の改善などにより緩やかな回復が続きました。当社が属する情報サービス産業においては、企業のデジタルトランスフォーメーションのためのIT投資などが引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、受注・売上高の増加のための積極的な営業活動を展開すると共に、自治体向けの中核商品であるWebRingsの次世代版開発に注力いたしました。

また、2018年5月に業務資本提携契約を締結した株式会社三菱総合研究所(以下、「MR I社」といいます。)グループと共に、公共・金融・産業の各分野において、新たなソリューションの共同開発や、共同での受注活動を展開するなど、提携の成果が上がってきております。そして2019年10月には、MR I社により当社株式の追加取得がなされるなど、提携関係はより一層強化されております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、下記【業種別連結売上高】に記載のとおりであります。公共分野において各種の法改正に伴うシステム改修需要や新規自治体・新規業務の受注が拡大したこと、産業分野においても新規顧客拡大が寄与したことなどから売上高は198億22百万円と前年同期比12.3%の大幅増収となりました。

損益面では、公共・産業分野を中心とした増収効果や、前年同期の不調プロジェクトの影響が解消したことなどにより営業利益は14億95百万円(前年同期比150.3%増)、経常利益は15億20百万円(同140.8%増)となり、第2四半期としては、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を達成しました。

一方、2019年8月27日付「固定資産の信託設定、信託受益権の譲渡および特別損失の計上に関するお知らせ」で公表のとおり、資産効率向上、資産保有コスト軽減を目的とした横浜事業所売却に伴う特別損失24億58百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億84百万円(前年同期は3億59百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当該純損失は「(2) 連結業績予想に関する説明」に記載のとおり、通期では解消し、親会社株主に帰属する当期純利益は18億50百万円(前年同期比24.0%増)と大幅増益を見込んでおります。

【業種別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	6,123	34.7%	7,926	40.0%	29.5%
金 融	6,429	36.4%	6,104	30.8%	△5.0%
産 業	3,128	17.7%	3,633	18.3%	16.2%
そ の 他	1,975	11.2%	2,157	10.9%	9.2%
合 計	17,655	100.0%	19,822	100.0%	12.3%

注) なお、第1四半期より顧客業種別の区分を一部変更しております。また、前年同期についても、当該変更後の区分による数値を用いています。

【商品・サービス別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	7,281	41.2%	8,779	44.3%	20.6%
運 用	4,978	28.2%	6,036	30.5%	21.2%
シ ス テ ム 保 守	2,339	13.3%	2,425	12.2%	3.7%
情 報 機 器 販 売	907	5.1%	958	4.8%	5.6%
そ の 他	2,148	12.2%	1,623	8.2%	△24.5%
合 計	17,655	100.0%	19,822	100.0%	12.3%

(2) 連結業績予想に関する説明

当社は、かねてより拠点効率・生産性向上を目的とした新オフィスへの移転や、さらなる資産効率改善・保有コスト低減のための所有不動産処分を検討してまいりました。これらに関わる以下の臨時的な費用については2019年7月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表済のとおりであります。なお、このうち当第2四半期に計上した横浜事業所売却に関わる特別損失24億58百万円などを除き、第3及び第4四半期に計上予定であり、通期ではこれらの臨時損益合計は差し引き0となる見込みです。

費用または利益の内容	金額
オフィス移転に係る臨時費用(営業費用)	△8億円
固定資産売却益など(特別利益)	44億円
横浜事業所減損損失及び固定資産処分損など(特別損失)	△36億円

合わせて、主に公共分野の受注や売上高が想定を上回り推移していることなどから今後の見直しを見直した結果、通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

[2020年3月期 通期連結業績予想の修正]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
修正前(A)	40,000	1,600	1,650	1,550
修正後(B)	42,000	2,000	2,050	1,850
増減額(B-A)	2,000	400	400	300
増減率(%)	5.0	25.0	24.2	19.4
前期実績 (2019年3月期)	38,143	2,169	2,233	1,492

なお、当事業年度の配当については、2019年4月26日に公表した配当予想に変更はありません。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	12,215
受取手形及び売掛金	9,326	7,415
仕掛品	1,163	1,450
原材料及び貯蔵品	117	115
前払費用	209	412
その他	91	230
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	20,839	21,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,456	14,690
減価償却累計額	△8,501	△8,767
建物及び構築物(純額)	7,955	5,922
工具、器具及び備品	4,354	4,480
減価償却累計額	△2,948	△2,994
工具、器具及び備品(純額)	1,406	1,485
土地	12,709	12,280
有形固定資産合計	22,071	19,689
無形固定資産		
ソフトウェア	3,649	3,696
その他	23	25
無形固定資産合計	3,673	3,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,730
長期前払費用	413	498
繰延税金資産	4,512	4,839
長期預金	300	300
その他	1,043	1,068
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,859	8,436
固定資産合計	33,604	31,847
資産合計	54,443	53,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,961	1,958
未払費用	899	1,255
未払法人税等	981	263
未払消費税等	389	83
前受金	124	309
賞与引当金	1,119	1,134
役員賞与引当金	48	23
受注損失引当金	584	536
その他	1,941	2,931
流動負債合計	8,050	8,495
固定負債		
役員退職慰労引当金	150	130
退職給付に係る負債	9,453	9,390
資産除去債務	162	114
その他	88	79
固定負債合計	9,854	9,715
負債合計	17,904	18,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,582	14,579
利益剰余金	7,895	6,755
自己株式	△166	△118
株主資本合計	37,311	36,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	97
退職給付に係る調整累計額	△923	△843
その他の包括利益累計額合計	△773	△746
純資産合計	36,538	35,470
負債純資産合計	54,443	53,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,655	19,822
売上原価	14,283	15,289
売上総利益	3,372	4,532
販売費及び一般管理費	2,775	3,037
営業利益	597	1,495
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	4	10
不動産賃貸料	32	32
その他	32	10
営業外収益合計	72	58
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	28	29
自己株式取得費用	6	—
その他	3	3
営業外費用合計	38	33
経常利益	631	1,520
特別利益		
負ののれん発生益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	1	85
減損損失	—	2,458
特別損失合計	1	2,543
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	630	△973
法人税等	270	△189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	359	△784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	359	△784

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	359	△784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△53
退職給付に係る調整額	78	80
その他の包括利益合計	128	26
四半期包括利益	487	△757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	△757

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	630	△973
減価償却費	1,095	1,139
減損損失	—	2,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△25
受注損失引当金の増減額(△は減少)	380	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	206	△2
固定資産除却損	1	85
負ののれん発生益	—	△49
売上債権の増減額(△は増加)	3,011	2,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△388	△285
その他の資産の増減額(△は増加)	△61	△164
仕入債務の増減額(△は減少)	△739	△45
その他の負債の増減額(△は減少)	△88	△23
その他	△9	△7
小計	4,015	4,159
法人税等の還付額	214	12
法人税等の支払額	△118	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,112	3,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	199
有形固定資産の取得による支出	△273	△456
有形固定資産の売却による収入	—	590
無形固定資産の取得による支出	△1,192	△545
長期前払費用の取得による支出	△163	△81
投資有価証券の取得による支出	△100	△229
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△62
敷金及び保証金の回収による収入	37	46
資産除去債務の履行による支出	△4	—
合併による収入	—	87
その他	26	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△421	—
自己株式の取得による支出	△1,572	△1
自己株式の処分による収入	2,945	—
配当金の支払額	△260	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	△368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,079	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	10,026	8,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,106	11,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2019年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・356百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・・・・・15円
- (4) 基準日・・・・・・・・2019年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2019年6月26日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2019年7月19日を期日とする自己株式の処分(39,618株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3百万円、自己株式が49百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2018年11月27日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡を決議し、2019年10月17日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、事業の競争力強化と経営資源の効率化を図るため、首都圏の拠点の再編を進めており、その一環として東京都千代田区に所有する土地・建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	東京都千代田区三番町26番地
資産の内容	土地 1,739.10㎡、建物(延) 8,956.34㎡
譲渡価額	125億円
現況	事務所

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控させていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2018年11月27日
契約締結日	2018年11月30日
引渡日	2019年10月17日

5. 連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年3月期第3四半期において、特別利益として固定資産売却益約43億円を計上する見込みであります。

以上